

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：青森県  
農業委員会名：平内町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月末現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	380	農業就業者数	294	認定農業者	46
自給的農家数	171	女性	149	基本構想水準到達者	12
販売農家数	209	40代以下	27	認定新規就農者	3
主業農家数	31	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	48			集落営農経営	0
副業的農家数	130			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,180	367	367			1,540
経営耕地面積	796	215				1,012
遊休農地面積	99	15	15			115
農地台帳面積	1,420	551	370		180	1,972

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	6	3

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 1,540 ha	これまでの集積面積 823 ha	集積率 53.44%
課 題	農業従事者の高齢化や離農等により地域農業を担う農家が減少しており、耕作放棄地の増加や分散錯雑などが生じている中で、基盤整備された農地では、一定の集積が進んでいるが、一方で、条件不利地の農地では、受け手とのマッチングが困難な状況にあり、農地集積の阻害要因となっている。集積率向上のためには、地域の実情に併せた担い手の育成、確保と新たな農地活用策を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 833 ha (うち新規集積面積 10 ha) 目標設定の考え方: 昨年度の実績を基に目標を設定。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年4月～令和3年3月 農地売買や賃借等に関する相談活動、農地パトロール等による農地の利用情報の把握。</li> <li>令和2年7月頃～令和3年2月 「人・農地プラン」の実質化に向け、積極的に検討の場や、地域の話し合いへ参画する。また、農地中間管理事業等の制度の周知に努め、関連機関との連携を強化し、当該制度等を活用した、担い手への農地の集積・集約化の促進に取り組む。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9 ha	0 ha	0 ha
課 題	担い手の高齢化や後継者不足等により地域の担い手が減少する中、魅力ある農業経営や持続可能な力強い農業の実現には、新規参入者等の大幅な増加が必要である。しかし、新規参入にあたっては初期投資や農業経営の不安定等の要因から新規就農者の参入が極めて少ないのが現状である。このため、指導面でのバックアップ体制や補助事業等を活用し新規参入者の育成を図っていく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	新規参入希望者に対し、関連機関と連携して情報を共有し、農地売買や賃借等に関する相談・情報提供を行う。また、離農者とのマッチングを行うなど、地域の中心的な経営体へと育成していく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,655 ha	115 ha	6.95%
課 題	耕作者の高齢化による後継者不足による離農及び不在地主の増加や、また、中山間地域であるため、条件不利地も多く担い手への利用調整が困難なことから、今後も遊休農地面積の拡大が予想される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha		
	目標設定の考え方：遊休農地の1割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18 人	7月～10月	10月～11月
	調査方法	管内農地を3地区に分け、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員で巡回調査を行う。遊休農地等が確認された場合は、あらかじめ用意した地図上に記入する。	
	農地の利用状況調査		
	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
農地の利用意向調査	11月～2月	3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,540 ha	0 ha
課 題	遊休農地や不作付農地が違反転用に用いられないよう、農地パトロールを行うとともに、違反転用の防止活動の強化を徹底する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	未然防止のため、農地パトロールを強化するとともに、広報活動による啓発を行っていく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入